

平成22年2月2日

「通信・放送産業基本調査」（平成21年10月実施）の結果

総務省は、このたび、平成21年10月に実施した「通信・放送産業基本調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

【今回の調査結果のポイント】

- 通信・放送産業の平成20年度売上高（実績額）は、合計で17兆9,849億円（対前年度比5.4%減）。平成21年度見込み額では、17兆7,165億円（対前年度比1.5%減）。
- 電気通信事業の売上高の内訳は、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が33.4%（対前年度比3.9ポイント増）となり、データ通信が一層進展。
- 通信・放送産業全体の平成20年度取得設備投資額（実績額）は、2兆7,448億円（対前年度比2.0%減）。平成21年度見込み額では、2兆5,704億円（対前年度比6.4%減）。

【調査概要】

通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）における売上高等の実態とその動向を把握するため、平成6年度より実施（平成6～13年度は「通信産業実態調査（経営体財務調査）」、平成14～平成19年度は「通信産業基本調査」として実施）。

【調査対象】

- 電気通信事業：登録電気通信事業者（大規模な回線設備を保有する事業者）は全事業者、届出電気通信事業者（回線設備を保有しない、又は小規模な回線設備を保有する事業者）は資本金3千万円以上の株式会社
- 民間放送事業：全事業者
- 有線テレビジョン放送事業：引込端子数1万以上の株式会社
- インターネット附随サービス業：ポータルサイト・サーバ運営業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）等について、平成16年事業所企業統計調査名簿、業界名簿等により把握した資本金3千万円以上の事業者

【回収率】

区分	送付数	有効回答数	有効回収率(%)
通信・放送産業全体	1,457	1,019	69.9%
電気通信事業	866	487	56.2%
放送事業	792	712	89.9%
民間放送事業	540	493	91.3%
有線テレビジョン放送事業	260	226	86.9%
インターネット附随サービス業	560	312	55.7%
合計	2,226	1,518	68.2%

※各事業を併営する企業があるため、回収した企業数は、1,219社

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：久保田課長補佐、水田統計企画係長）

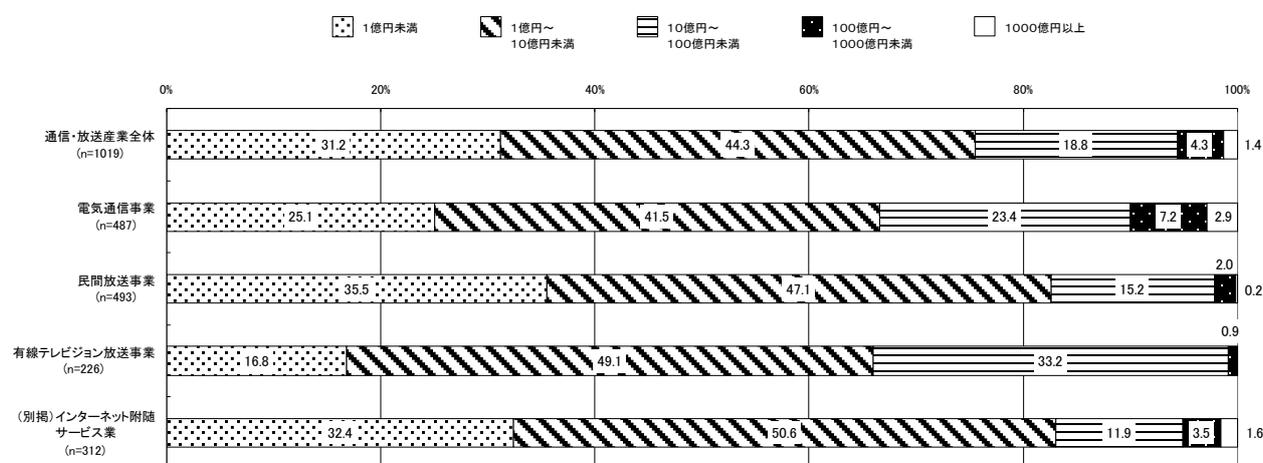
電話：（直通）03-5253-5744

（FAX）03-5253-6041

1 事業者構成（資本金、従業員規模、売上高規模（事業ベース）の別）

- 通信・放送産業は、
- ・ 資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者が44.3%と最も多く、次いで「1億円未満」が31.2%となっている。
 - ・ 従業員規模別にみると、100人未満の事業者が約7割（74.1%）である。
 - ・ 売上高規模別にみると、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割（33.3%・31.0%）を占めている。

<通信・放送産業の資本金規模別の事業者構成（平成20年度）>

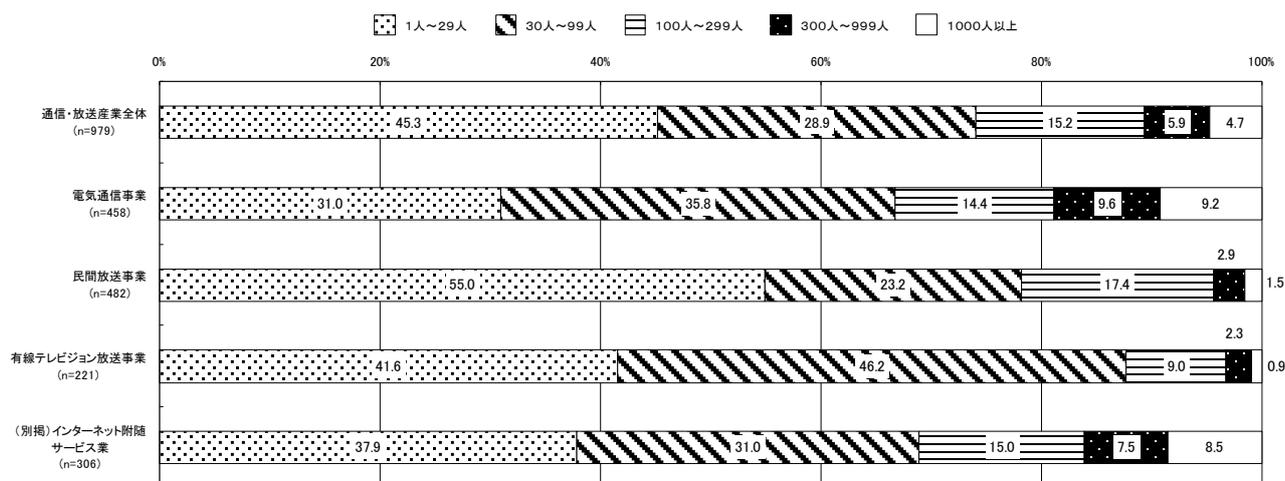


注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

<通信・放送産業の従業員規模別の事業者構成（平成20年度）>

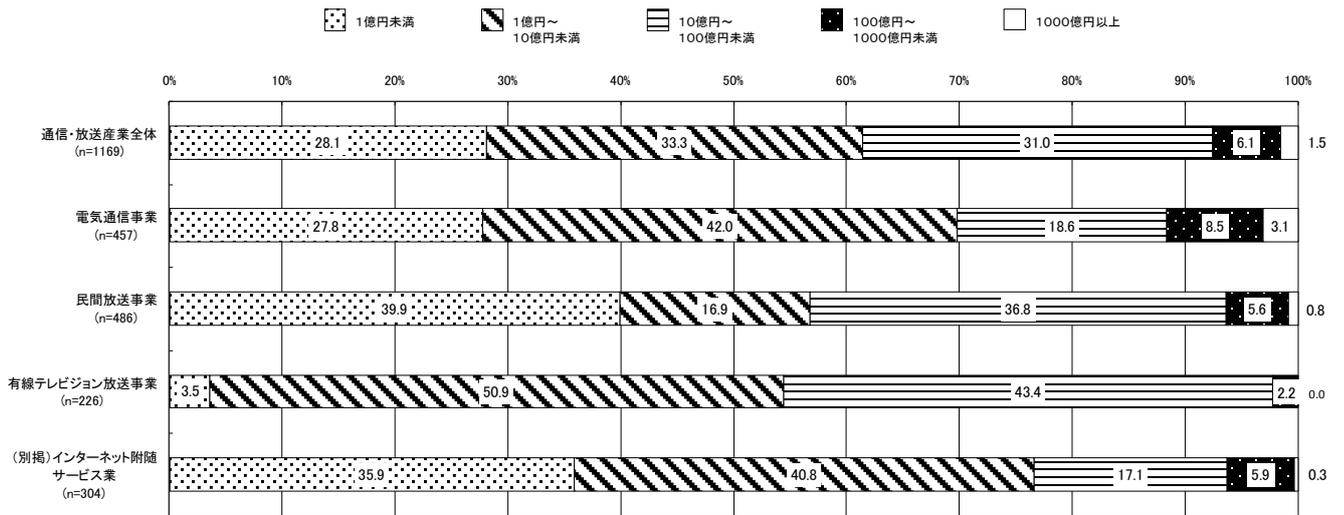


注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

＜通信・放送産業の売上高規模別（事業ベース）の事業者構成（平成20年度）＞



注1：四捨五入を行っているため、合計が必ずしも100%にはならない。

注2：nは集計企業数を示す。

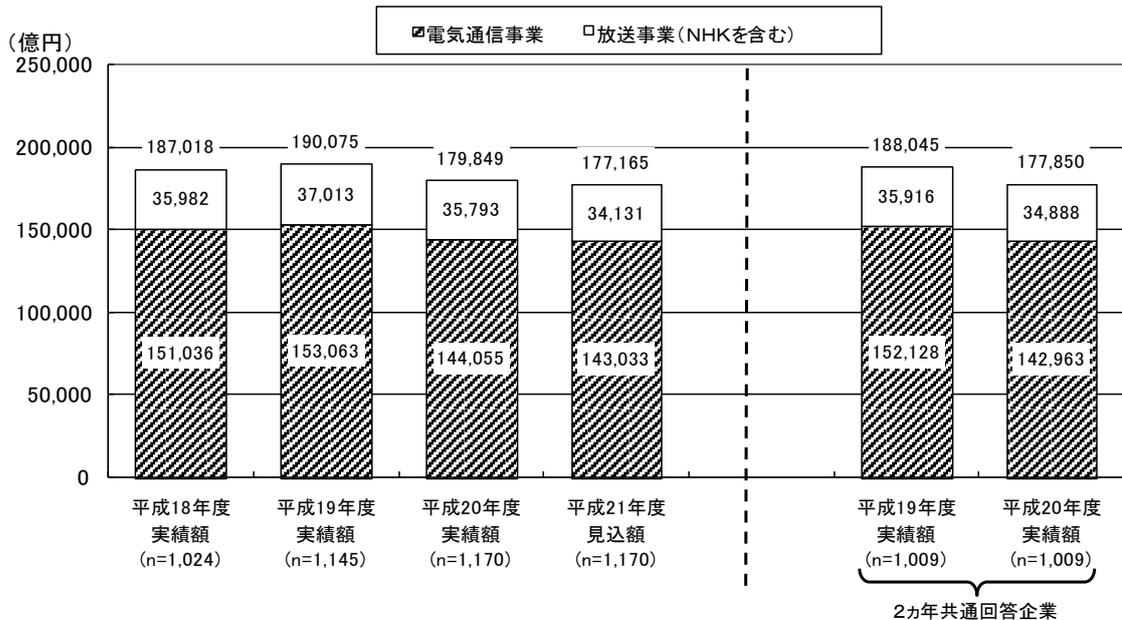
注3：通信・放送産業全体は、電気通信業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業の合計。

2 売上高の動向（事業ベース）

（1）売上高の推移

○ 通信・放送産業の平成20年度売上高（実績額）は、合計で17兆9,849億円（対前年度比5.4%減）。また、平成21年度売上高（見込額）は、17兆7,165億円（対前年度比1.5%減）となった。

<通信・放送産業の売上高の推移>



<通信・放送産業の事業別売上高の推移>

単位：億円、%（上段：売上高 下段：前年度比）

区 分	平成18年度 (n=1,024)	平成19年度 (n=1,145)	平成20年度 (n=1,170)	平成21年度 (n=1,170)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	187,018	190,075	179,849	177,165
	3.3	1.6	▲ 5.4	▲ 1.5
電気通信事業	151,036	153,063	144,055	143,033
	3.8	1.3	▲ 5.9	▲ 0.7
放送事業	35,982	37,013	35,793	34,131
	1.5	2.9	▲ 3.3	▲ 4.6
民間放送事業	26,221	26,603	25,177	23,437
	▲ 0.8	1.5	▲ 5.4	▲ 6.9
有線テレビジョン放送事業	3,328	3,852	3,972	3,995
	23.8	15.7	3.1	0.6
NHK	6,433	6,558	6,645	6,700
	1.4	1.9	1.3	0.8
(別掲)インターネット附随サービス業	6,354	7,217	8,886	9,404
	35.2	13.6	23.1	5.8

売上高(2カ年共通企業)

単位：社、億円、%

区 分	企業数	売上高(実績)		
		平成19年度	平成20年度	前年度比
通信・放送産業全体	1009	188,045	177,850	▲ 5.4
電気通信事業	354	152,128	142,963	▲ 6.0
放送事業	655	35,916	34,888	▲ 2.9
民間放送事業	453	25,756	24,457	▲ 5.0
有線テレビジョン放送事業	201	3,603	3,786	5.1
NHK	1	6,558	6,645	1.3
(別掲)インターネット附随サービス業	156	6,572	7,142	8.7

注1：売上高は、全回答事業者の積み上げ。

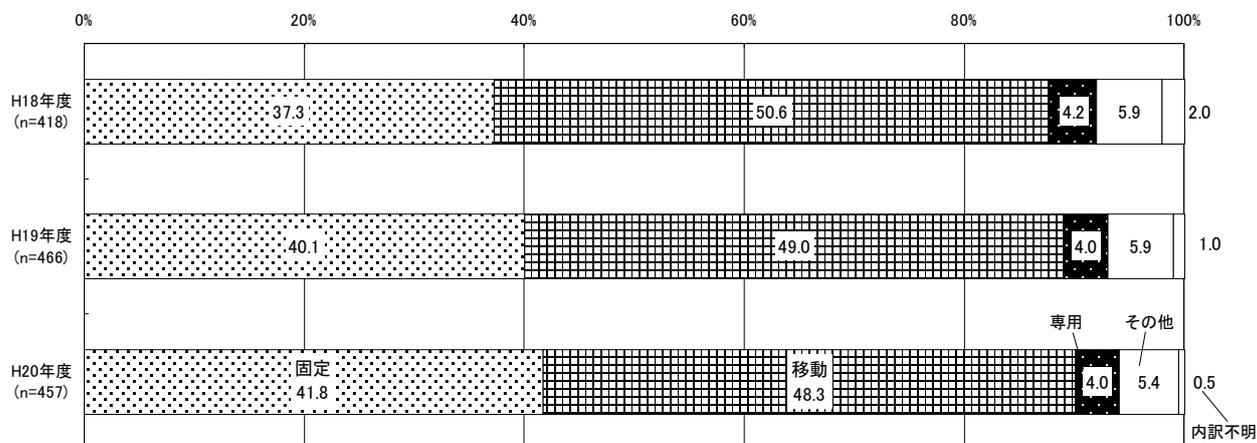
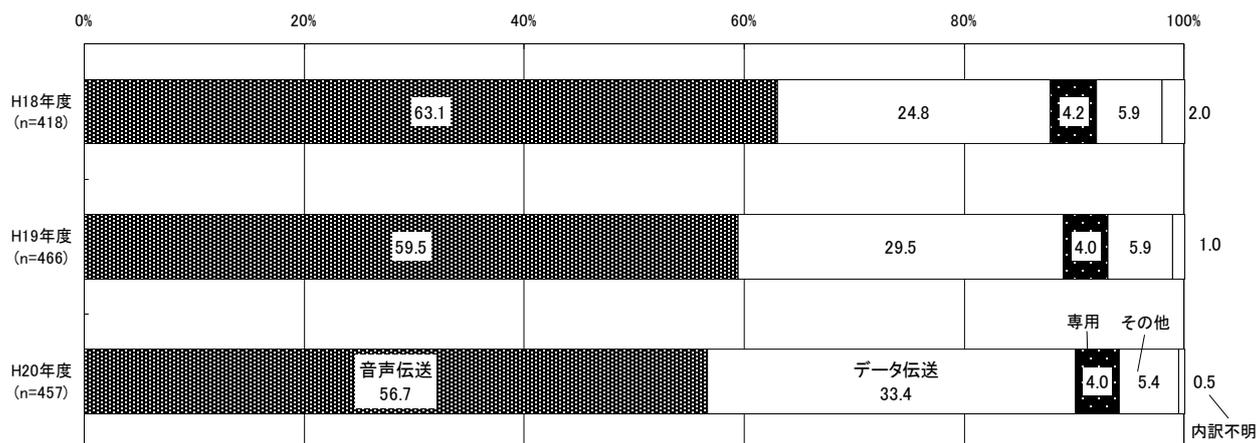
注2：NHKは、「業務報告書」及び「収支予算と事業計画の説明資料」による。

(2) 売上高の内訳の推移

ア 電気通信事業

- 電気通信事業の売上高の内訳は、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き進展し、33.4%（対前年度比3.9ポイント増）となった。
- また、売上高の内訳を、固定・移動別にみると、固定通信が41.8%（対前年度比1.7ポイント増）となった。

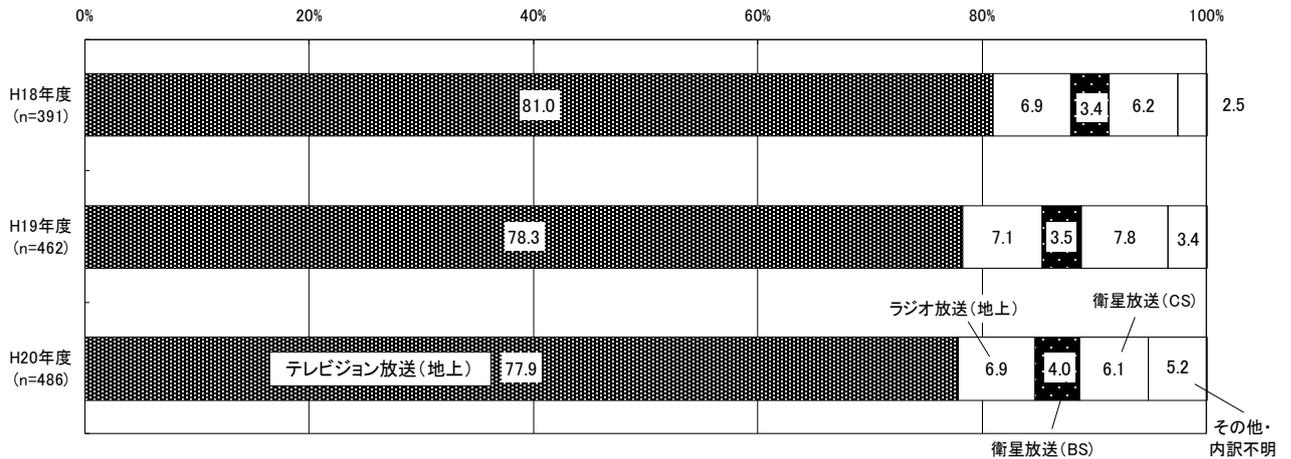
<電気通信事業の売上高の内訳の推移>



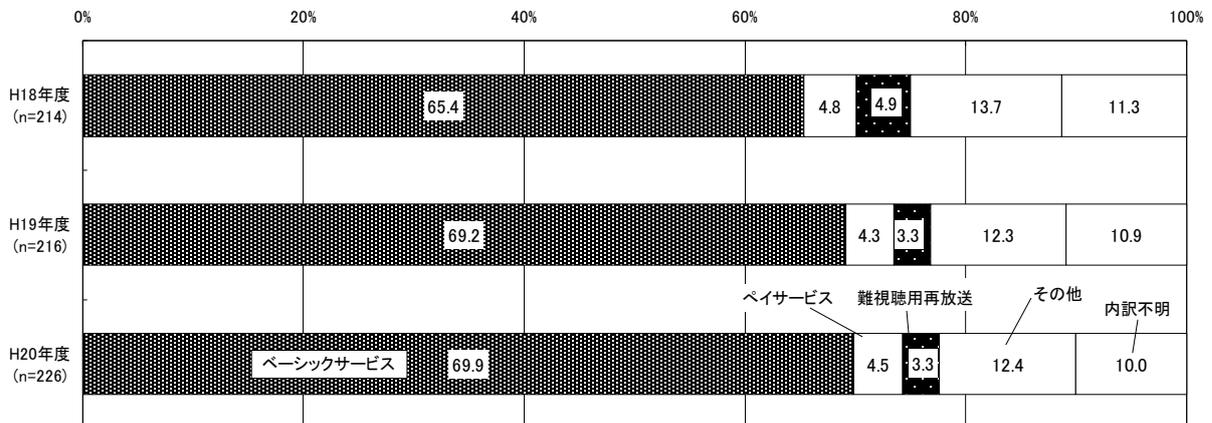
イ 放送事業

- 民間放送事業の売上高の内訳の構成比率は、テレビジョン放送（地上）が全体の約8割（77.9%）、衛星放送（BS及びCS）が約1割（10.1%）となった。
- 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の構成比率は、ベーシックサービスが全体の約7割（69.9%）となった。

<民間放送事業の売上高の内訳の推移>



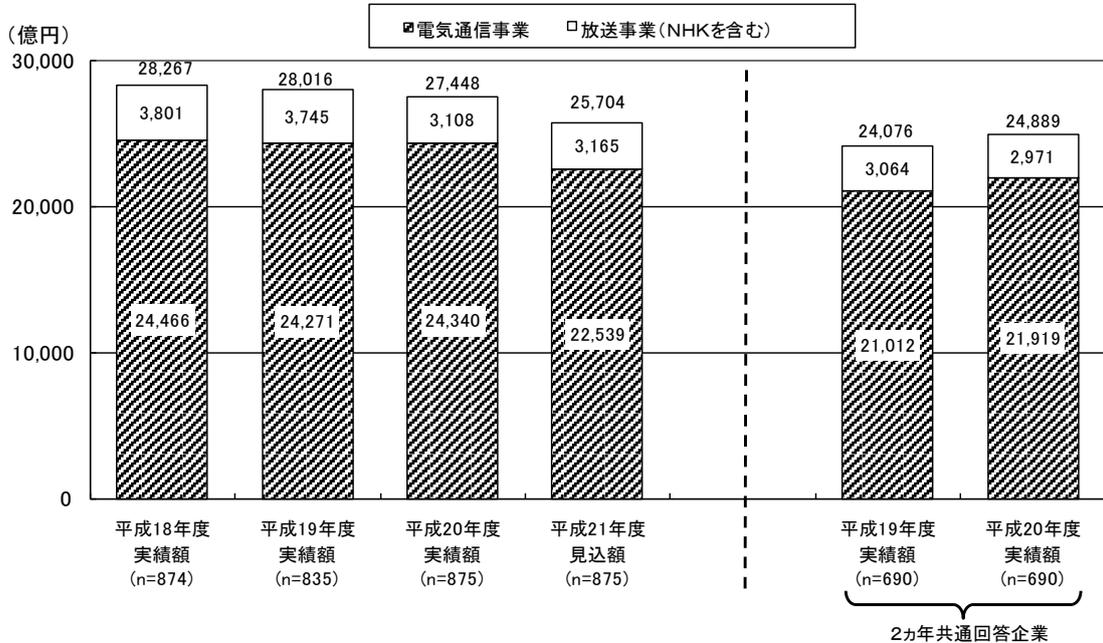
<有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移>



3 設備投資（事業ベース）

○ 通信・放送産業全体の平成20年度取得設備投資額（実績額）は、2兆7,441億円（対前年度比2.1%減）。平成21年度取得設備投資額（見込額）は、2兆5,412億円（対前年度比7.4%減）となった。

＜通信・放送産業の取得設備投資額の推移＞



＜通信・放送産業の事業別取得設備投資額の推移＞

単位：億円、%（上段：設備投資額 下段：前年度比）

区 分	平成18年度 (n=874)	平成19年度 (n=835)	平成20年度 (n=875)	平成21年度 (n=875)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	28,267 16.2	28,016 ▲ 0.9	27,448 ▲ 2.0	25,704 ▲ 6.4
電気通信事業	24,466 17.3	24,271 ▲ 0.8	24,340 0.3	22,539 ▲ 7.4
放送事業	3,801 9.7	3,745 ▲ 1.5	3,108 ▲ 17.0	3,165 1.8
民間放送事業	2,511 13.1	2,338 ▲ 6.9	1,643 ▲ 29.7	1,243 ▲ 24.3
有線テレビジョン放送事業	631 11.5	748 18.6	716 ▲ 4.4	1,119 56.4
NHK	659 ▲ 2.9	659 0.0	749 13.7	802 7.0
(別掲) インターネット附随サービス業	206 10.3	446 116.5	596 33.6	539 ▲ 9.7

設備投資額(2カ年共通企業) 単位：社、億円、%

区 分	企業数	設備投資額(実績)		
		平成19年度	平成20年度	前年度比
通信・放送産業全体	690	24,076	24,889	3.4
電気通信事業	257	21,012	21,919	4.3
放送事業	433	3,064	2,971	▲ 3.1
民間放送事業	267	1,715	1,586	▲ 7.5
有線テレビジョン放送事業	165	690	636	▲ 7.9
NHK	1	659	749	13.7
(別掲) インターネット附随サービス業	106	427	470	10.2

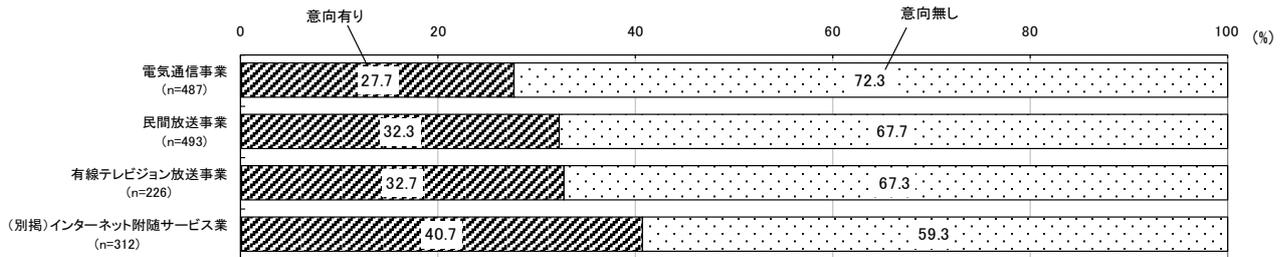
注1：取得設備投資額は、全回答事業者の積み上げである。

注2：NHKは、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」及び「収支予算、事業計画及び資金計画」による。

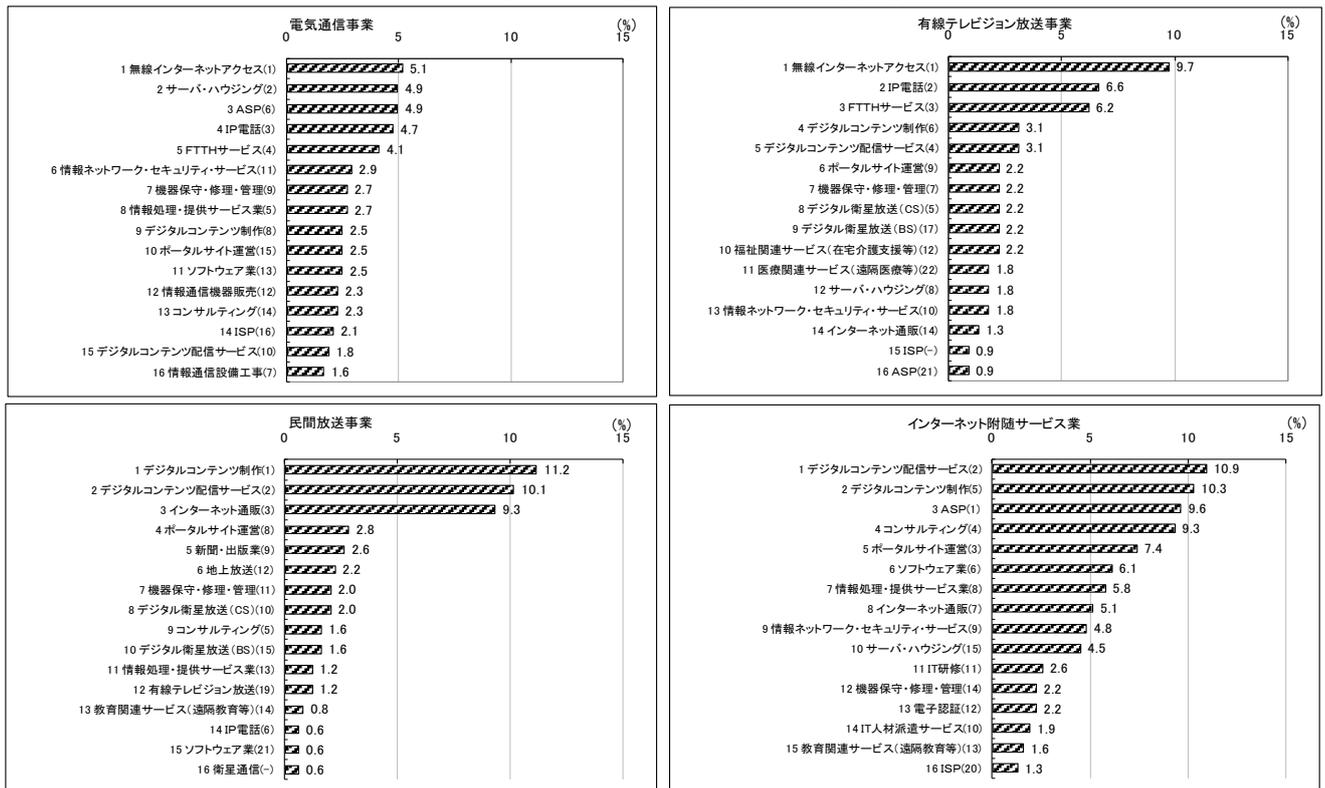
4 今後の事業展開

○ 今後1年以内に事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、インターネット附随サービス業では「デジタルコンテンツ配信サービス」が最も高くなっている。

＜今後1年以内の新規事業展開の意向の有無＞



＜今後1年以内に事業展開したい分野＞



注：() 内は前回調査順位